

おいらせ町公共施設等総合管理計画 概要版（案）

-H28.9.1 現在-



町公共施設の現状

おいらせ町では、全国の地方公共団体と同様、高度経済成長期以降における人口増加や町民生活の向上に対応するために、昭和 40 年代後半から公共施設等の整備が進められてきました。

125 施設・延床面積 約 10.8 万㎡

町が保有する公共施設は、125 施設あり、延床面積の合計は約 10.8 万㎡となります。

学校教育系施設が全体の 41%

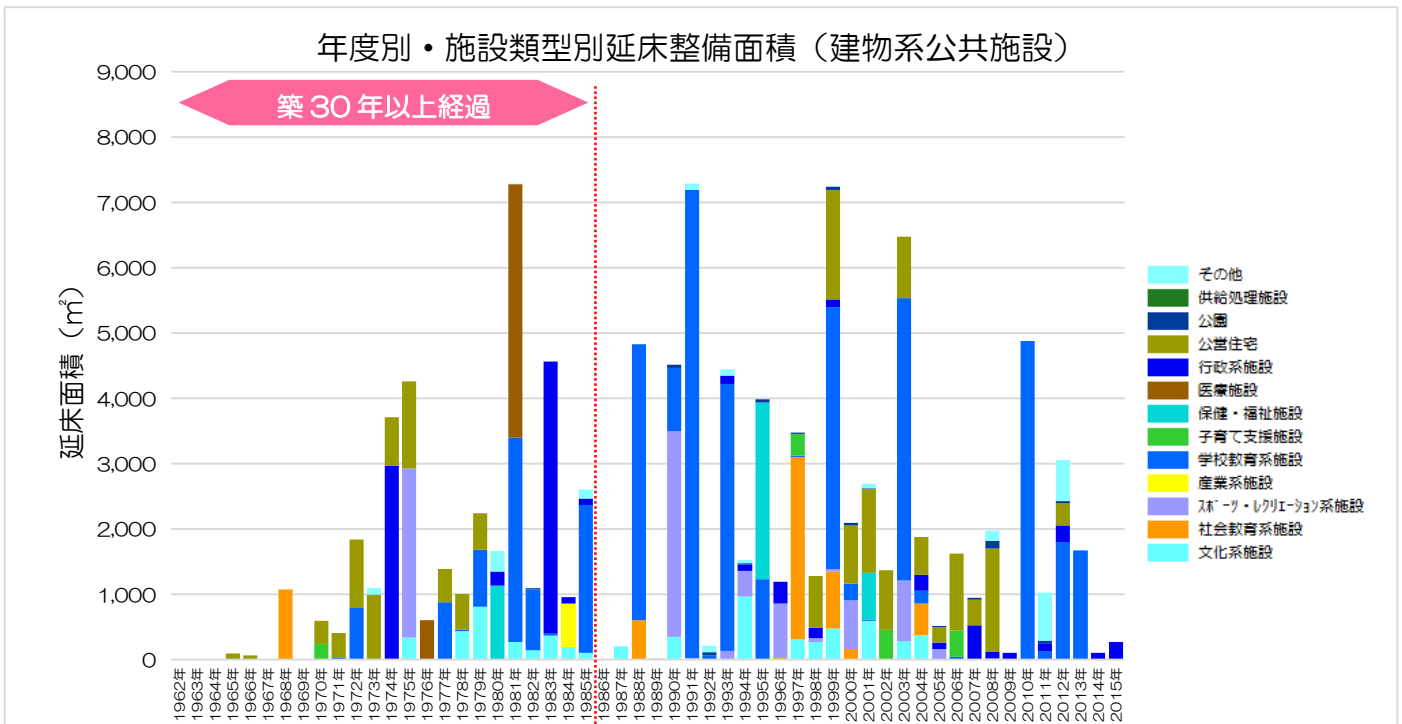
延床面積では、小・中学校等の学校教育系施設が全体の約 41%（約 4.4 万㎡）と、最も大きな割合を占めています。

築 30 年以上は全体の 34%

町が保有する公共施設のうち、築 30 年以上を経過する施設は、全体の約 34%を占めています。今後、施設の老朽化が進み、その修繕や維持管理費は、ますます増加していくものと予想されます。

今後、多額の改修・更新費用が必要

公共施設の大規模改修・建替えだけでなく、道路・橋りょう・下水道などのインフラ施設の更新にも多額の費用が必要となり、全ての公共施設等を維持していくためには、財政面で大きな負担が掛かることが想定されます。

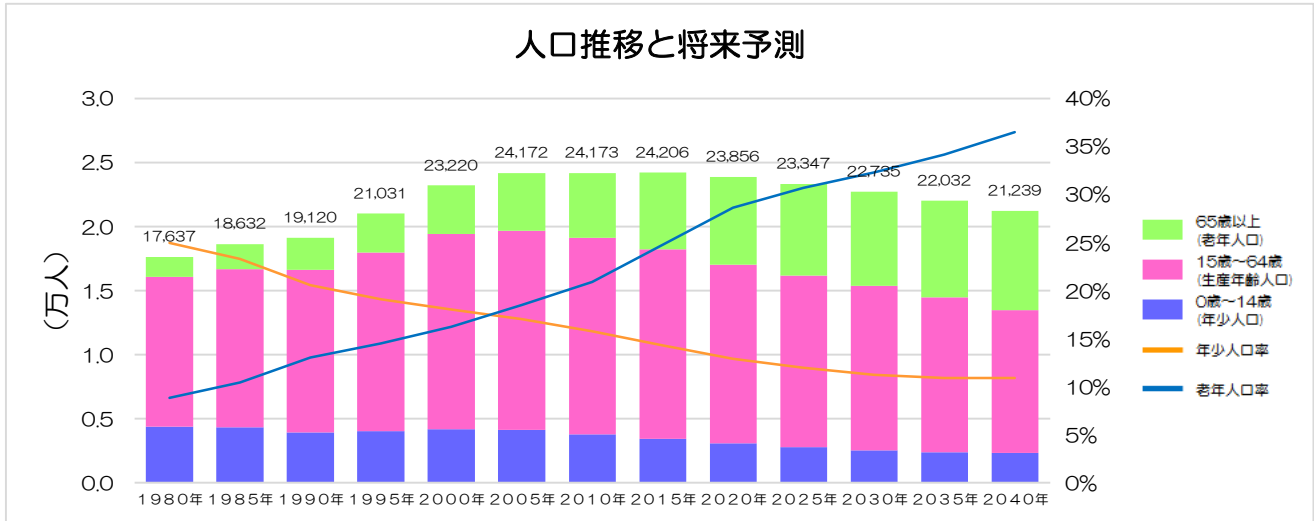


将来見通し・町公共施設の課題

将来の人口は減少、少子高齢化がさらに進行

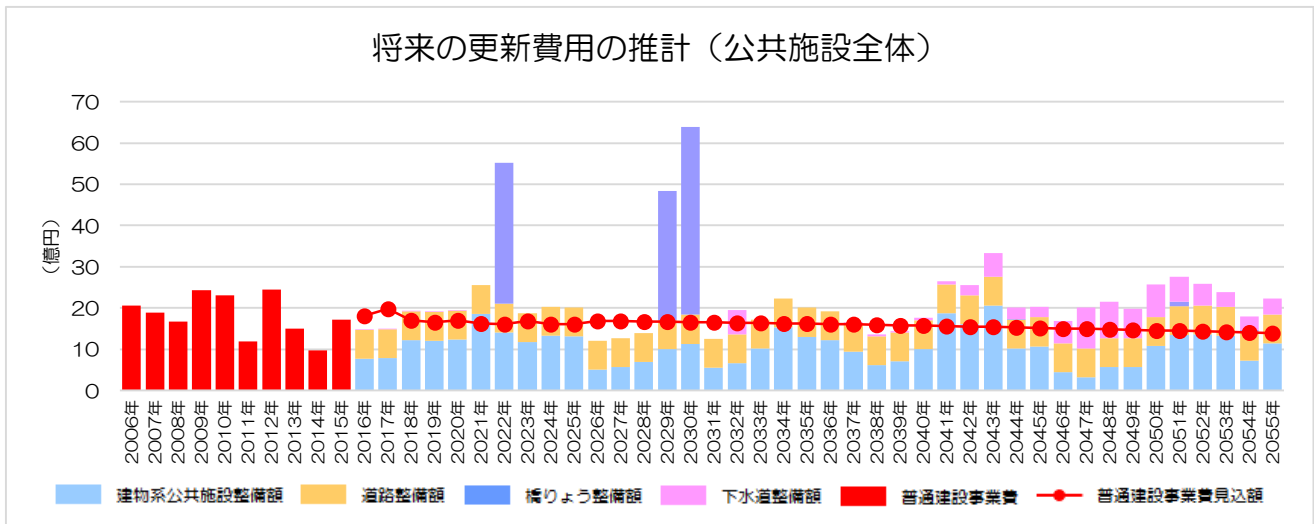
おいらせ町の人口は、増加を続けてきましたが、平成 52 年（2040 年）までの推計において平成 27 年（2015 年）をピークに減少することが予測されています。年齢区分ごとに見ると、年少人口、生産年齢人口の割合が共に減少しているのに対して、老年人口の割合は増加していくことがわかります。

人口構成の変化や住民ニーズの変化に応じた公共施設の在り方を検討していく必要があります。



現状の施設を維持した場合の更新費用は、10年間で約58億円不足

更新費用（大規模改修および建替えにかかる費用）を、総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」等に準じて算定した結果、10年間で約227億円、40年間で約899億円となりました。財政計画に基づき算定した普通建設事業費の見込額は、10年間で約170億円、40年間で約637億円であり、更新費用と事業費等の見込額を比較すると、今後10年間で約58億円不足、40年間で約262億円不足する試算となりました。公共施設等の維持管理経費を縮減して、投資的経費の増加を抑えることが求められます。



その他の課題

- ・施設の老朽化（平成 51 年～平成 53 年（2041 年～2043 年）ごろ、平成 62 年（2050 年）以降に建替えの時期が集中）
- ・機能が重複した類似施設（機能が重複した類似施設の統廃合と住民サービス低下への配慮）
- ・その他留意事項

「おいらせ町財政計画」では、時期・規模等が明確ではない施設の更新費用は見込んでいません。建築から 60 年を待たずに複数の施設を 1 つの施設に統合する費用や、これから新たに建設する建物の大規模改修費用等は見込んでいません。

計画策定の目的等

■ 目的 ■

人口減少や少子高齢化など、社会情勢が変化する中、持続可能な行政経営を行っていくためには、公共施設等の将来あるべき姿を検討することが必要となっています。

おいらせ町公共施設等総合管理計画は、公共施設等に求められる安全性、機能性を確保しつつ、将来にわたって総合的に管理し、トータルコストの軽減を図り、効率的で効果的な施設の運営維持を目指し、その取り組みの基本的な方針とすべく策定するものです。

■ 位置付け ■

本計画書は、「おいらせ町総合計画」と整合性を図るとともに、「おいらせ町行政経営計画」と連動した、今後の公共施設のあり方について基本的な方向性を示す横断的な計画となります。また、個別施設計画は本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方向性と整合を図ります。



■ 計画期間 ■

本計画書は、平成 29 年度(2017 年度)から平成 38 年度(2026 年度)の 10 年間を本計画書の計画期間とし、総合計画及び各部門の個別計画や事業との整合を図るとともに、財政状況や制度改正等、計画の前提条件に変更が生じた場合には、必要に応じ見直しを行います。

基本方針と目標

目標

『10 年間で 58 億円経費縮減』
『40 年間で 262 億円経費縮減』

公共施設等の更新費用試算結果では、今後 40 年の平均更新費用は、年間約 6.5 億円不足することが見込まれます。これは 40 年間で累計約 262 億円分不足する計算となり、更新費用の今後 40 年間の試算額約 899 億円の約 29%が不足することになります。

計画期間の 10 年間で 29%縮減することは困難と考えることから、40 年後に累計の不足額が生じないために、段階的・継続的に縮減を図るものとし、計画期間の 10 年間で更新費用を 58 億円縮減することを当初の目標とします。

■ 全体の基本方針 ■

公共施設における現状と課題および公共施設の改修・更新にかかる将来コストの試算結果をふまえ、公共施設の管理は次の内容を基本方針とします。

建物系公共施設

①住民ニーズへの適切な対応

公共施設は本来、住民の方々に公共サービスを提供するための施設であり、住民ニーズに適合した利用をされて効果を発揮します。そのため、経済状況や時間の経過によって変化する住民ニーズを的確にとらえて、公共施設が最大限に有効活用されることを目指します。また、既存の建物を改修し用途変更したり、複数の機能を盛り込み複合化を図るなど、コストを抑えた住民ニーズへの適切な対応を目指します。

②人口減少を見据えた整備更新

当町の人口は、今後25年間で約12%の減少が見込まれています。そのため、新規施設の整備は最小限とし、長寿命化及び修繕を適切に、計画的に行うことで可能な限り長期間使用できるように整備更新を行います。また、稼働率の低い施設は統合・整理を検討し、不要と判断された施設については解体等により延床面積の縮減を図り、維持管理費の削減を行います。

③施設の統合・複合化等により総量の縮減を検討

公共施設の統合・整理、遊休施設の活用、施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設の総量（延床面積）を縮減して維持管理や改修等にかかるコストを縮減できるように検討します。また、複合施設においては、管理・運営を一元化・効率化する等、管理にかかるコストをさらに縮減が図れるように検討します。

④民間活力の活用によるコスト縮減を調査・研究

指定管理者制度、PPP（官民連携による事業形態）やPFI（民間資金を取り入れた公共事業）など、民間活力を活用し、公共施設の機能を維持・向上させつつ、改修・更新コストや管理・運営コストの縮減が図れるように調査・研究します。

⑤予防的修繕の実施

公共施設が重大な損傷を受ける前に予防的な修繕を実施することで、公共施設を維持しながら長寿命化を図り、ライフサイクルコスト（施設の新設から維持管理、解体までにかかる費用）を縮減できるようにします。

土木系公共施設

①現状の投資額を維持

当町の人口は、今後減少が見込まれていますが、現状の投資額（一般財源）を維持し、現状の投資額の範囲内で費用対効果や経済効果を考慮し、新設及び改修・更新を実施していきます。また、長寿命化及び修繕を計画的に行うことで、可能な限り長期間使用できるように整備更新を行います。

②予防的修繕の実施

インフラ資産が重大な損傷を受ける前に予防的な修繕を実施することで、インフラ資産を維持しながら長寿命化を図り、ライフサイクルコスト（インフラ資産の新設から維持管理、廃止までにかかる費用）を縮減できるようにします。

■ 施設類型ごとの基本方針 ■

建物系公共施設

建物系公共施設全般について、今後も継続的に運用（利用）する施設については、重要度を勘案し、改修、修繕等を計画的に行っていくとともに、施設類型ごとの維持管理方針に基づき平成29年度（2017年度）までに個別施設計画の策定を目指します。

また、個別施設計画の策定にあたっては、耐用年数や利用率、効用等の評価を行い、評価結果を点数化することで客観的に把握・分析します。その結果に基づき統廃合などの検討を行い、経費の縮減に努めます。

土木系公共施設

土木系公共施設については、個別に定める長寿命化計画等に従って維持管理、修繕、更新等を進めていきます。

また、おいらせ町総合計画との整合性を図り、本計画に準じて継続的に見直しを行い、維持管理、修繕、更新等を実施し、経費の縮減に努めます。

おいらせ町公共施設等総合管理計画 概要版（案） 平成28年12月 -H28.9.1 現在-

おいらせ町 企画財政課

〒039-2192 青森県上北郡おいらせ町中下田135-2

TEL0178-56-2111（代表）